

2024年2月19日 全9頁

Indicators Update

2023年12月機械受注

製造業からの受注額の大幅増で民需（船電除く）は2カ月ぶりに増加

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2023年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.7%と2カ月ぶりに増加した。製造業（同+10.1%）の増加幅が大きく、非製造業（船電除く）（同▲2.2%）の減少を補った。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は2カ月ぶりに増加した。化学工業からの受注額が大幅に増加し、全体を押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で減少した。運輸業・郵便業のほか、前月からの反動で通信業が減少した。
- 2023年の機械受注（船電除く民需）は、前年比▲3.6%と3年ぶりに減少した。製造業（同▲7.3%）では、欧米での金融引き締めや、中国経済の回復の遅れなどを背景に外需が低迷し、受注額は伸び悩んだ。非製造業（船電除く）（同+0.0%）では、経済正常化に対応した設備投資などが下支えしたものの、受注額は小幅な増加にとどまった。
- 先行きの民需（船電除く）は、当面は横ばい圏で推移するとみている。海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。米欧での利下げや中国経済の回復が遅れるリスクが顕在化し、企業の設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
民需（船電を除く）	5.5	▲7.6	2.7	▲1.1	▲0.5	1.4	0.7	▲4.9	2.7	
コンセンサス									2.7	
DIRエコノミスト予想									2.9	
製造業	▲3.0	3.2	1.6	▲5.3	2.2	▲1.8	0.2	▲7.8	10.1	
非製造業（船電を除く）	11.0	▲19.4	9.8	1.3	▲3.8	5.7	1.2	▲0.4	▲2.2	
外需	12.3	12.0	▲6.9	1.6	▲7.1	18.2	▲3.4	2.5	▲0.3	

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

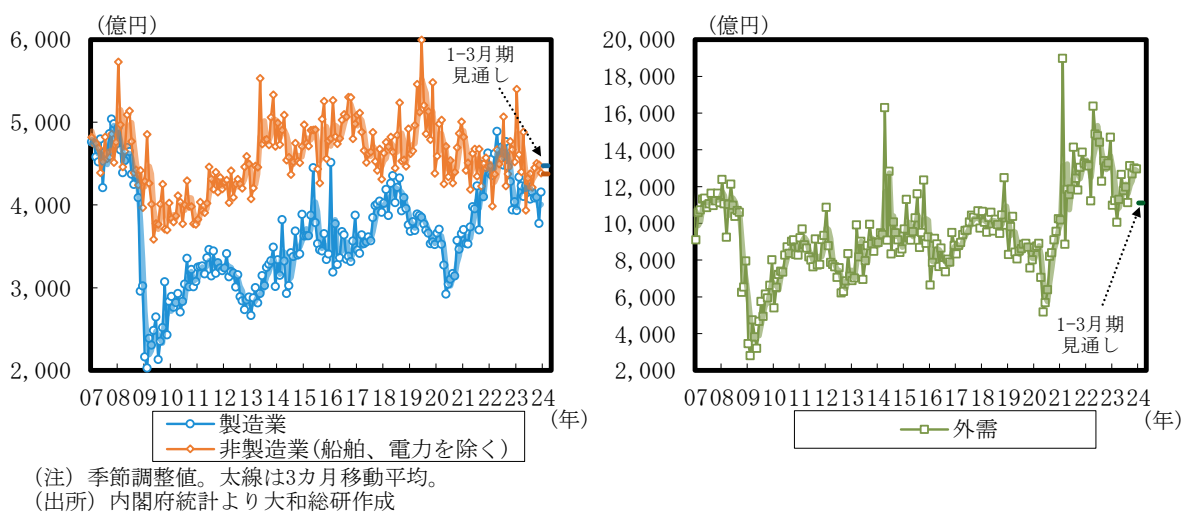
【総括】非製造業（船電除く）は減少も、製造業の大幅増で全体ではプラスに

2023年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.7%と、コンセンサス（Bloomberg調査、同+2.7%）と一致し、2カ月ぶりに増加した。製造業の増加幅が大きく、非製造業（船電除く）の減少を補った。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は2カ月ぶりに増加した。化学工業からの受注額が大幅に増加し、全体を押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で減少した。運輸業・郵便業のほか、前月からの反動で通信業が減少した。

2023年10-12月期の民需（船電除く）は前期比▲1.0%と、9月時点の企業の見通し（同+0.5%）に反して3四半期連続で減少した。非製造業（船電除く）からの受注額が同+2.5%と、見通し（同+4.8%）に届かなかったことが原因だ。一方、製造業からの受注は同▲2.3%と、見通し（同▲3.8%）を上回った。外需の低迷などを背景に電気機械や情報通信機械といった業種は低調だったものの、大型受注などが下支え要因となった。

図表2：需要者別に見た機械受注額



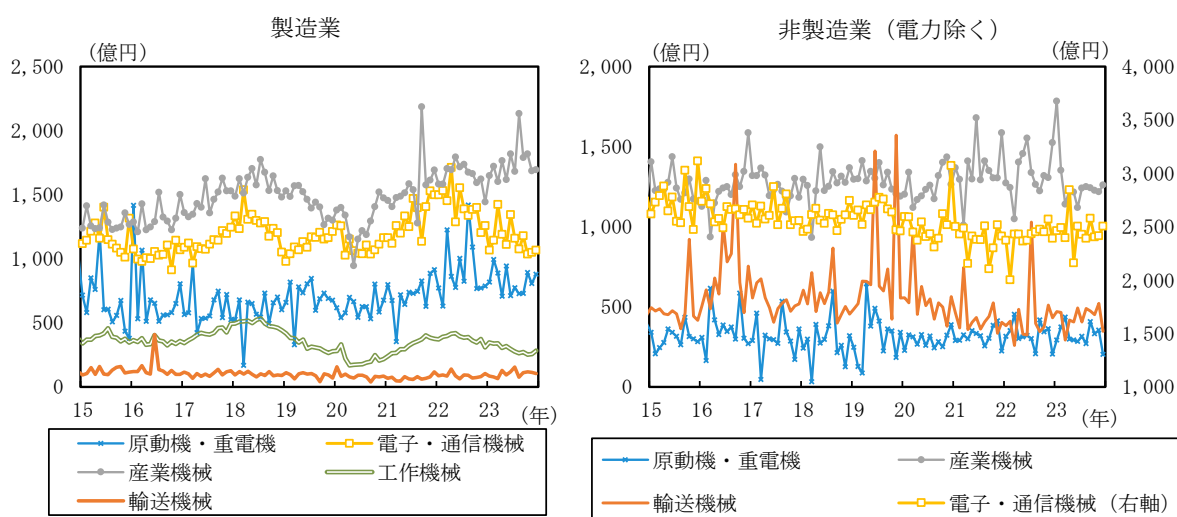
【製造業】化学工業の大幅増が押し上げ要因に

12月の製造業からの受注額は前月比+10.1%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機のほか、工作機械や電子・通信機械、産業機械が増加した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中9業種が増加した。化学工業（同+112.7%）が2カ月連続で増加した。シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）に改善の兆しが見られる中で、半導体材料などに関連した設備投資が積極化している可能性がある。情報通信機械（同+78.9%）は3カ月ぶりに増加したほか、非鉄金属（同+27.0%）は2カ月連続で増加した。他方で、自動車・同付属品（同▲8.9%）やその他輸送用機械（同▲18.9%）などが減少し、全体の押し下げ要因となった。

【非製造業】運輸業・郵便業や通信業が減少

12月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲2.2%と2カ月連続で減少した。機種別に見ると、輸送機械や原動機・重電機が減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、11業種中5業種が減少した。運輸業・郵便業（同▲22.3%）が3カ月ぶりに減少したほか、通信業（同▲18.9%）が大型案件のあった前月からの反動で減少した。また、卸売業・小売業（同▲6.9%）は2カ月連続で減少した。このところ増加傾向にあったものの、踊り場局面にある。他方で、金融・保険業（同+17.8%）が2カ月ぶりに増加し全体を下支えしたほか、不動産業（同+149.9%）や情報サービス業（同+13.5%）も増加した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。12月は前月比+23.7%となった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

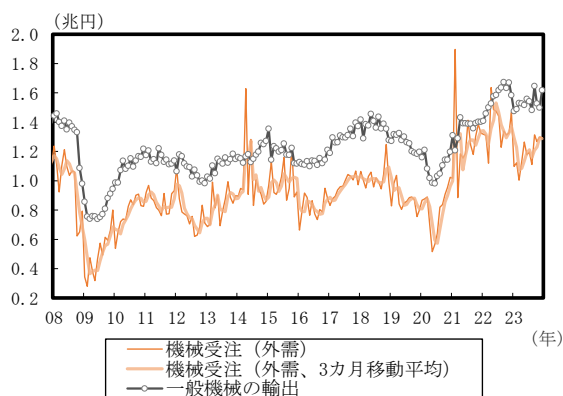
【外需】6件の大型案件にもかかわらず2カ月ぶりに減少

外需は前月比▲0.3%と、2カ月ぶりに減少した（**図表4**）。6件の大型案件が全体を押し上げたにもかかわらず軟調な結果となった。機種別に見ると、産業機械、電子・通信機械、輸送機械は、それぞれ大型案件が1件ずつあったものの減少となった。他方で、3件の大型案件のあった原動機・重電機のほか、工作機械は増加した（**図表5**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、12月の外需は前月比▲0.4%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。米国（同▲3.6%）からの受注額は、2カ月ぶりに減少した。高金利の継続などが引き続き重しとなっている。欧州（EU+英国、同+5.0%）からの受注額は2カ月連続で増加した。ただし水準で見ると横ばい圏で推移している。中国（同+1.3%）からの受注額は、3カ月連続で増加した。電気自動車関連の設備投資が下支えしている可能性がある。

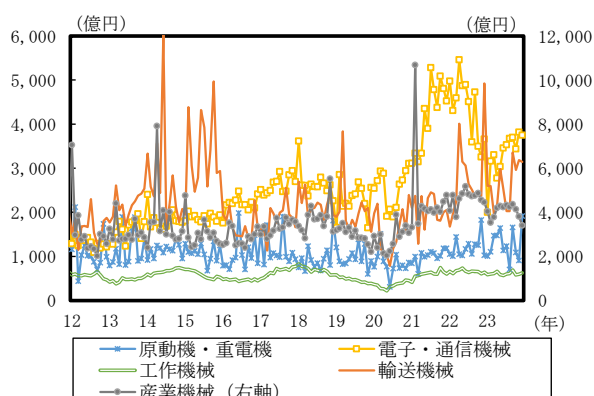
工作機械受注は2024年1月分がすでに公表されており、内需は前月比▲3.0%と2カ月ぶりに減少し、外需は同▲5.0%と2カ月連続で減少した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



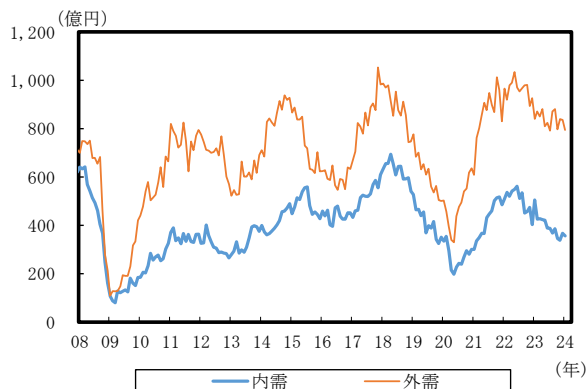
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需

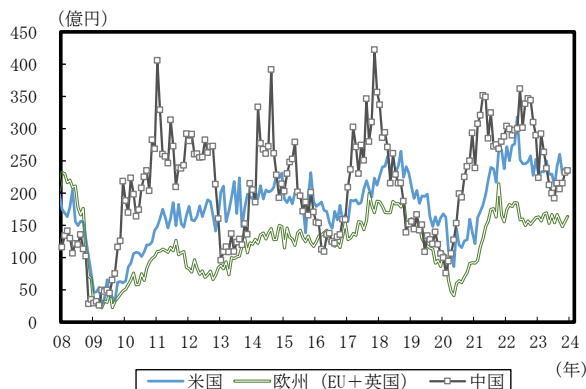


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



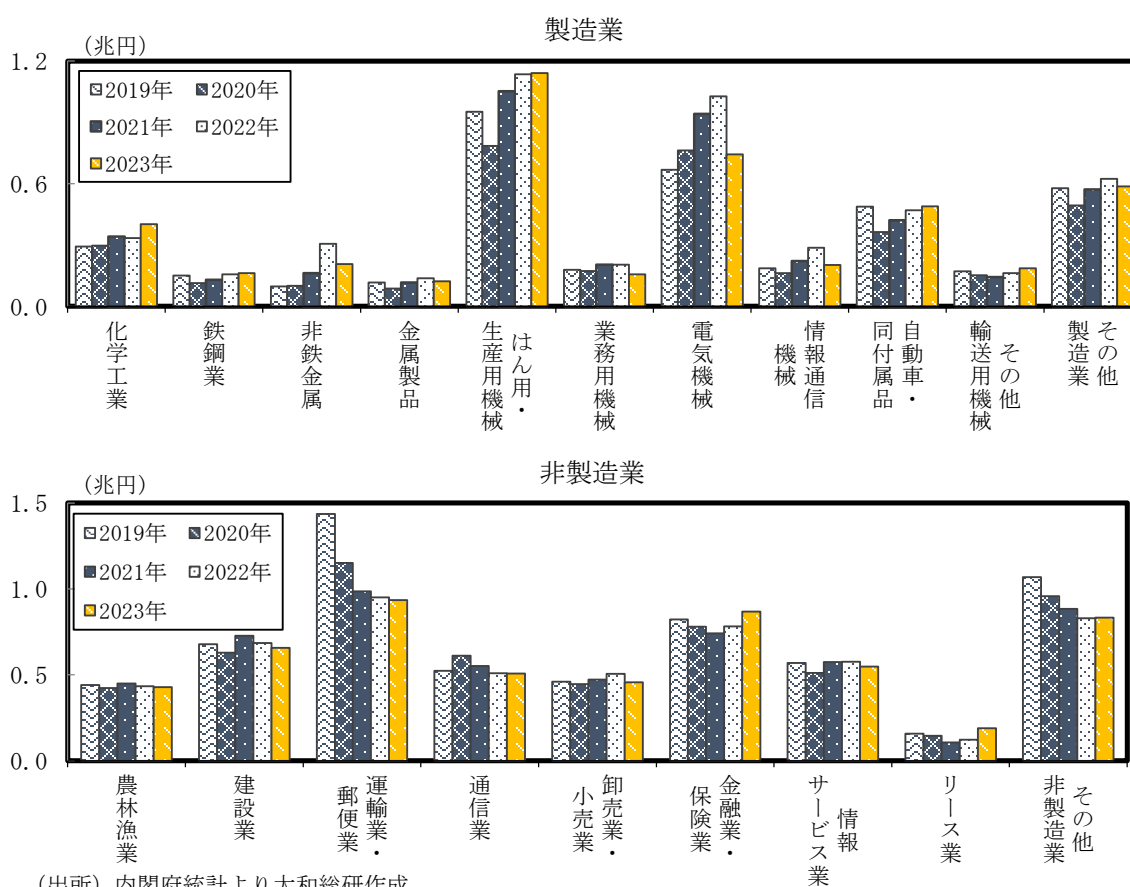
【2023年の機械受注】民需（船電除く）は3年ぶりの減少

2023年の民需（船電除く）は前年比▲3.6%と3年ぶりに減少した。製造業は同▲7.3%と3年ぶり減少した一方、非製造業（船電除く）は同+0.0%とちょうど4年ぶりの増加となった。

製造業では、欧米での金融引き締めや、中国経済の回復の遅れなどを背景に外需が低迷し、受注額が伸び悩んだ（図表7上）。特に電気機械（前年比▲27.7%）は、外需低迷に加え、テレワーク需要の一巡もあり、前年から受注額が大きく減少した。他方で、国内で自動車の挽回生産が本格化し、関連する素材や部品の需要が高まったことは、製造業からの受注額の押し上げ要因となった。

非製造業では、経済正常化に対応した設備投資などが下支えしたものの、受注額は小幅な増加にとどまった（図表7下）。23年前半にかけては、新型コロナウイルスの感染症法上の「5類」移行を背景に、国内のサービス消費やインバウンド需要の回復に対応した設備投資が積極化した。また、特に全体の増加に寄与した金融業・保険業（前年比+11.2%）などでは、コロナ禍で先送りされていたシステム等の更新投資が増加した。ただし年後半にかけては、経済正常化を背景とした需要の一巡などもあり、受注額は伸び悩んだ。

図表7：業種別機械受注の暦年比較



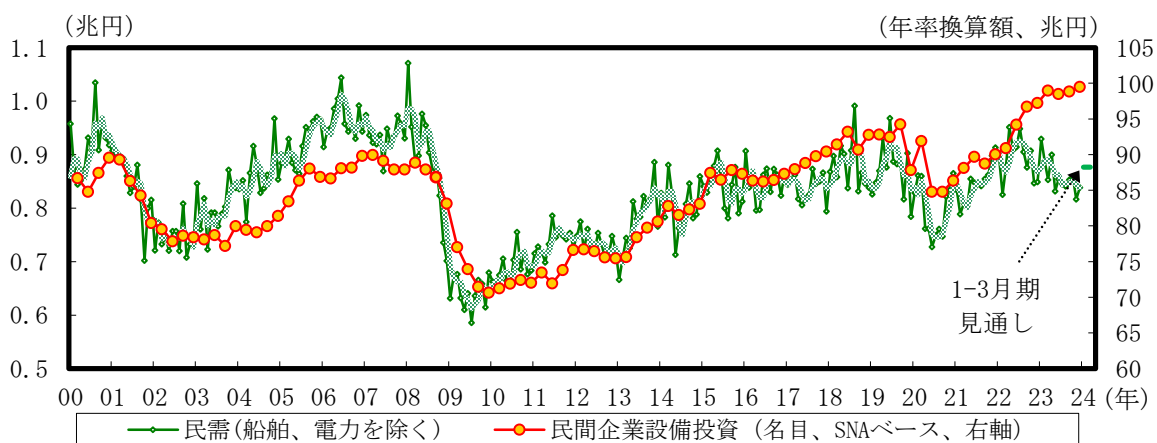
【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移か

先行きの民需（船電除く）は、当面は横ばい圏で推移するとみている。日銀短観などに見る企業の設備投資計画では堅調な見通しが示されている一方で¹、足元の機械受注は軟調に推移している。海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。米欧での利下げや中国経済の回復が遅れるリスクが顕在化し、企業の設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。また、国内では、これまで非製造業での設備投資意欲を下支えしてきたサービス消費の回復に頭打ち感が見られ、今後も受注額が伸び悩む可能性がある。

他方で、シリコンサイクルの持ち直しが進む中、半導体関連の能力増強投資が活発化する可能性がある。また、国内ではサービス業を中心に人手不足感が根強い中で、省人化・省力化投資も受注額を下支えしよう。受注残高や手持月数（p. 8）が過去最高水準まで積み上がっていることも、設備投資の下支え要因として期待できるだろう。

内閣府によれば、2023年12月時点における2024年1-3月期の受注見通しは民需（船電除く）が前期比+4.6%と堅調な見通しが示された。内訳を見ると、製造業が同+11.7%、非製造業（船電除く）が同▲1.8%と、製造業がけん引する格好だ。製造業では、2四半期連続で減少していた反動のほか、生成AI需要などに対応した設備投資が見込まれている可能性がある。また、政府によるクライメート・トランジション利付国債（GX 経済移行債）の発行を受け、企業において脱炭素化に関連した設備投資意欲が積極化していることも考えられる。他方で、非製造業では、上述した通り国内のサービス消費の回復が鈍い中で、設備投資意欲が減退している可能性がある。

図表8：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）

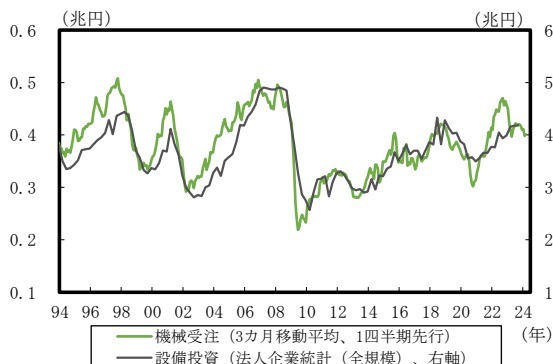


(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 詳細は久後翔太郎「[2023年12月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2023年12月13日）を参照。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

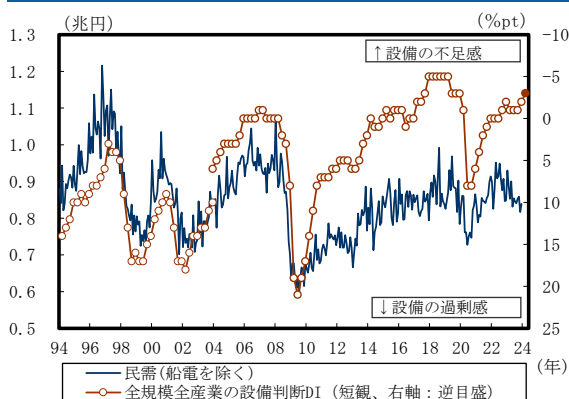


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

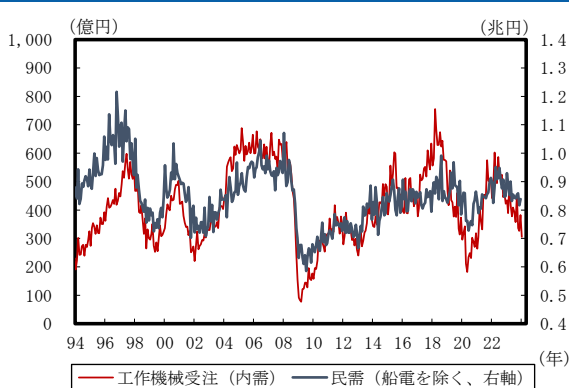


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



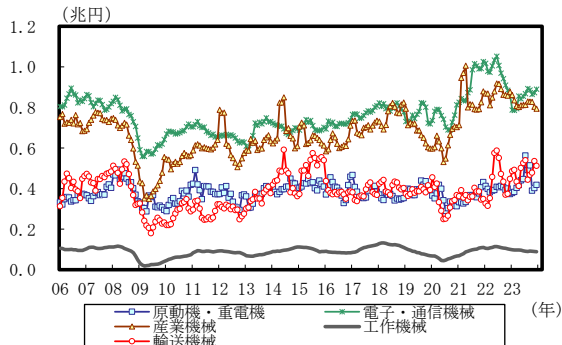
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



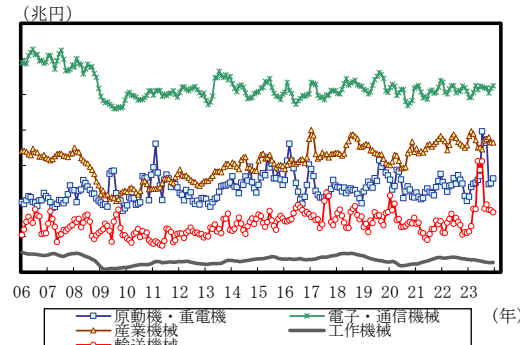
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

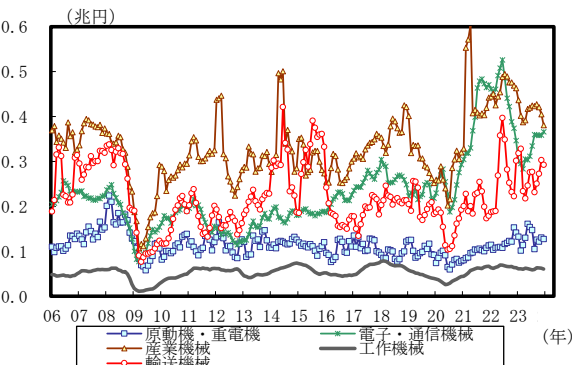


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

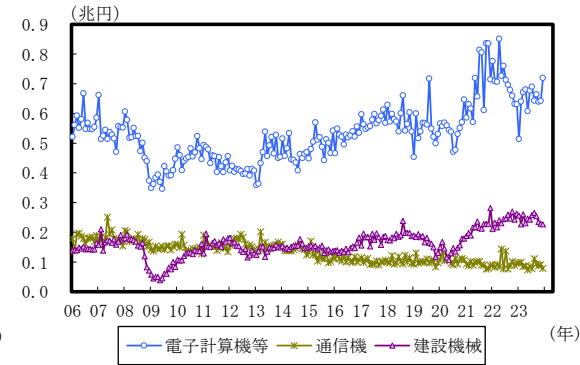


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



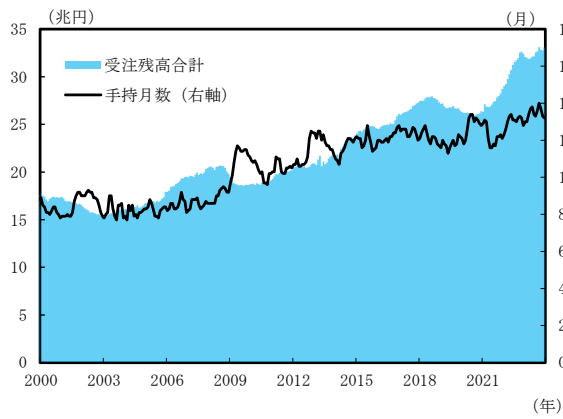
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

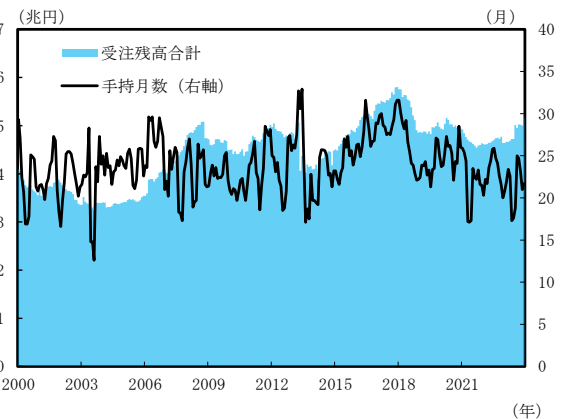


主要機種の受注残高と手持月数

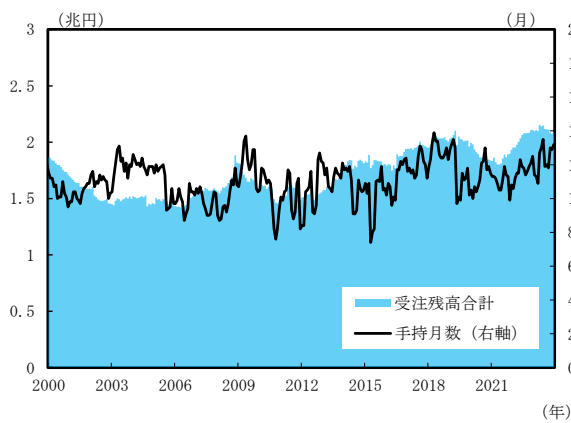
合計（船舶を除く）



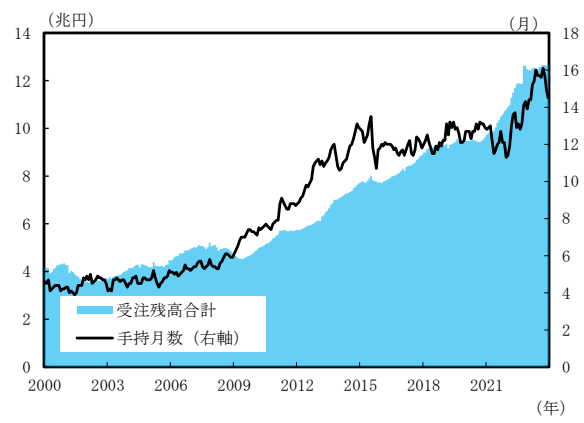
原動機



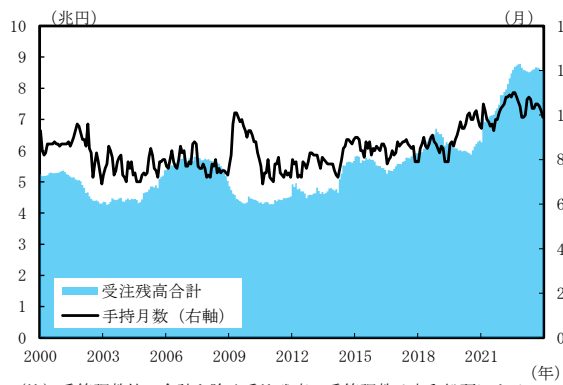
重電機



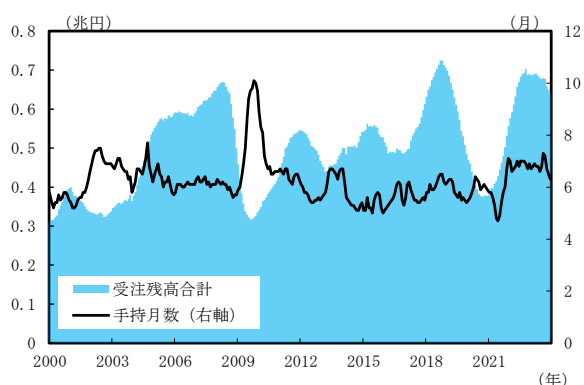
電子・通信機械



産業機械

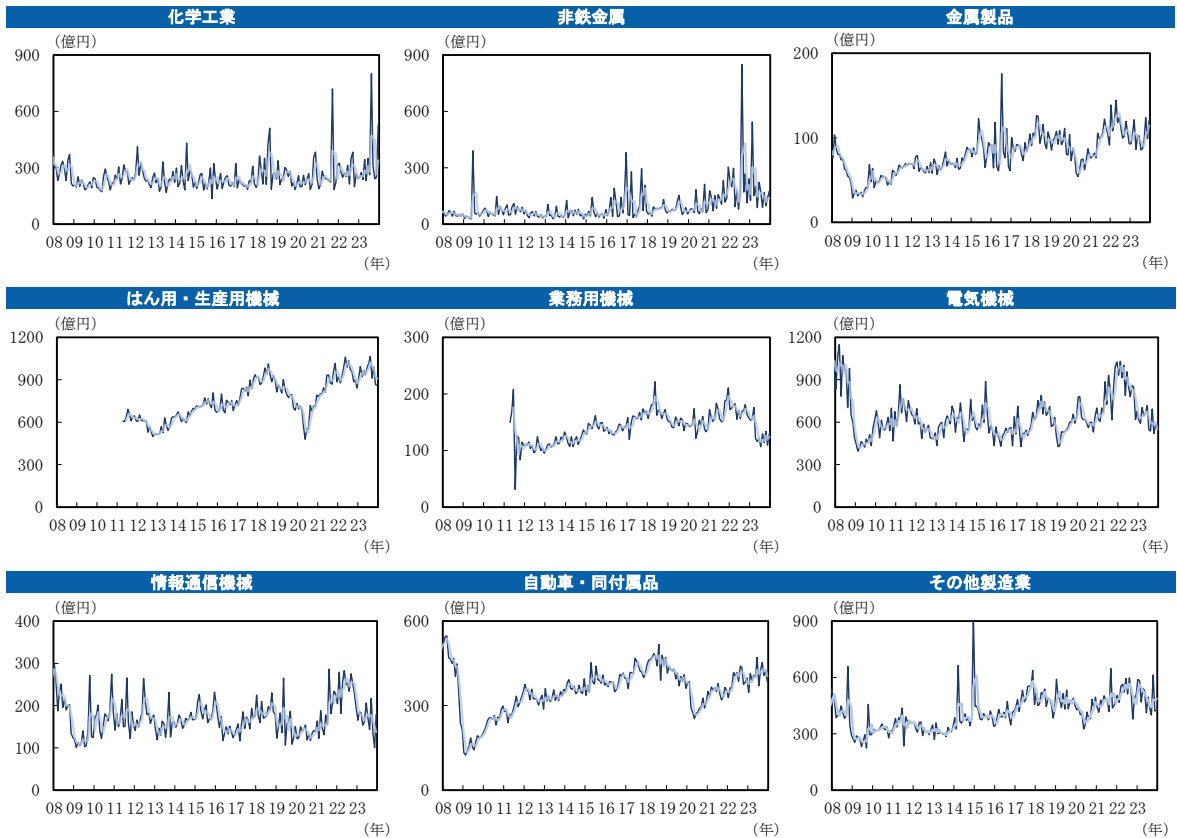


工作機械

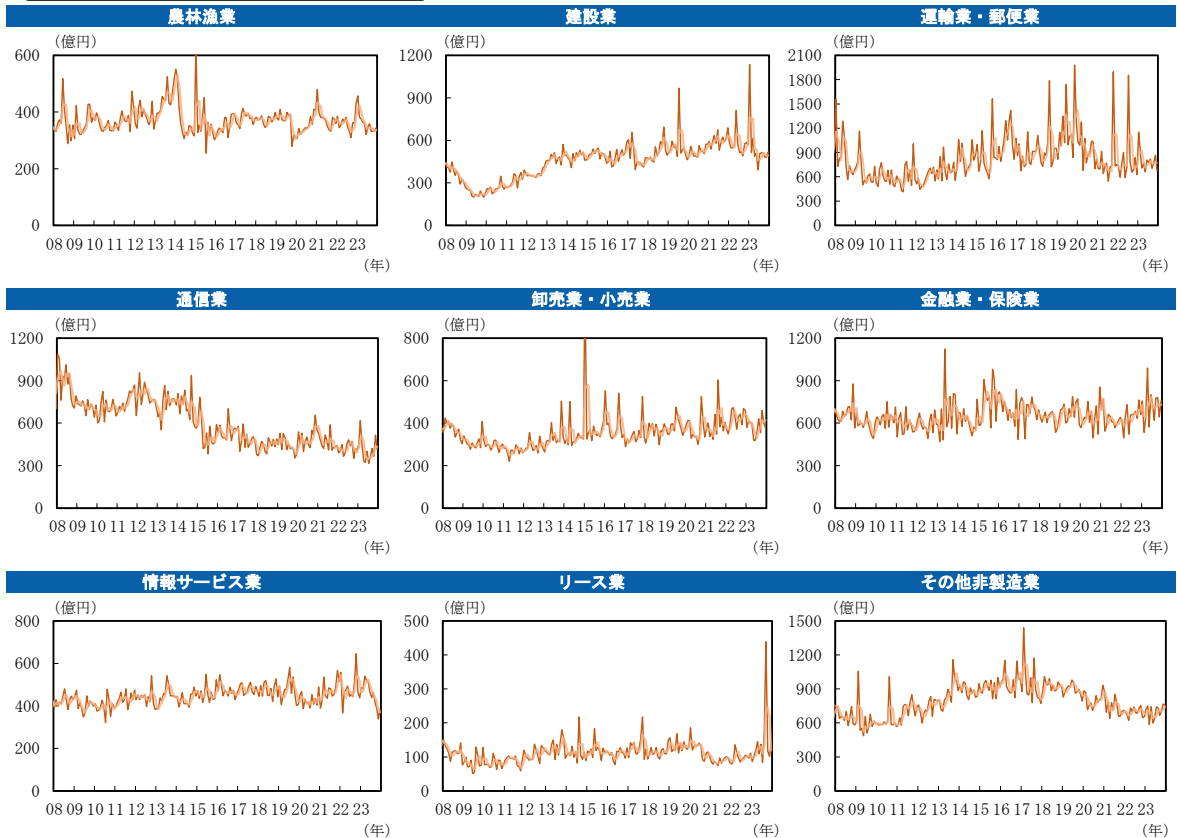


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成